

平成24年度

日田市水道事業会計
決算審査意見書

日田市監査委員

写

日監第2128号

平成25年7月1日

日田市長 原田 啓介 様

日田市監査委員 小ケ内 聡行

同 樋口 文雄

平成24年度日田市水道事業会計

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成24年度日田市水道事業会計の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
	1. 予算の執行状況について	2
	2. 経営の概要及び経営分析について	10
	3. 財政状態について	19
	4. む す び	22

付表

付表 1.	水道事業損益計算書	24
付表 2.	水道事業貸借対照表	26
付表 3.	水道事業目的別・性質別費用明細表	28
付表 4.	水道事業費用構成表	30
付表 5.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表	32
付表 6.	水道事業経営分析表	34
付表 7.	企業債償還計画表	36

平成 2 4 年度日田市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 2 4 年度日田市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 2 5 年 6 月 3 日から平成 2 5 年 7 月 1 日まで

第 3 審査の場所

日田市監査委員事務局

第 4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、予算執行の結果が地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と受払簿との照合検査を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、平成 2 4 年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、平成 2 4 年度における予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

(1) 業務の予定量(予算第2条)

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業 務 比 較 表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 給 水 戸 数	18,730 戸	18,859 戸	129 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,990,000 m ³	5,015,629 m ³	25,629 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	13,671 m ³	13,741 m ³	70 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	348,385 千円	290,882 千円	57,503 千円

業務の予定量に対して、給水戸数は129戸、年間総給水量は25,629 m³、1日平均給水量は70 m³、それぞれ予定量を上回る実績となっている。

建設改良事業については、東部地区簡易水道統合による配水管布設替工事など18件の工事を施工している。

なお、関連する下水道工事の工期延長に伴い、石井地区配水管移設工事1件が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	摘 要	
総 人 口	人	72,826	72,203	71,539	70,668		
給水区域内人口	人	52,005	52,124	51,805	53,501		
給 水 人 口	人	48,604	48,721	48,421	49,943		
普及率	行政区域内	%	66.74	67.48	67.68	70.67	
	給水区域内	%	93.46	93.47	93.47	93.35	
給 水 戸 数	戸	17,674	17,899	17,987	18,859		
配 水 量	m ³	4,814,125	4,870,761	4,803,827	5,015,629	年間総量	
有 収 水 量	m ³	4,558,834	4,614,663	4,564,826	4,624,973	同上	
有 収 率	%	94.70	94.74	95.02	92.21		
導送配水管総延長	km	167.7	170.4	168.0	199.4	年度末現在	
職 員 数	人	17	17	16	17	同上	
1m ³ 当りの給水原価	円	130.89	127.18	124.60	138.85		
1m ³ 当りの供給単価	円	163.57	163.39	162.89	163.44		
1 m ³ 当りの 費 用	円	131.36	127.50	125.09	139.28	総費用 / 有収水量	
1 m ³ 当りの 収 益	円	174.96	176.08	176.29	178.33	総収益 / 有収水量	
1日平均配水量	m ³ / 日	13,189	13,345	13,125	13,741		
1人1日平均配水量	ℓ / 日	271	274	271	275		

本年度の給水戸数は18,859戸、給水人口は49,943人で、前年度と比較して給水戸数は872戸(4.8%)、給水人口は1,522人(3.1%)それぞれ増加している。

また、年間配水量は5,015,629 m³、年間有収水量は4,624,973 m³で、前年度と比較して年間配水量で211,802 m³(4.4%)、年間有収水量で60,147 m³(1.3%)それぞれ増加している。

これは、主に本年度、東部地区簡易水道を統合したことによるものである。

次に、年間配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は、92.21%で、前年度と比較して2.81ポイント低下しているが、これは7月の北部九州豪雨の災害支援として、水道料金の減免を行ったこと及び、東部地区簡易水道の統合が影響したものである。

(2) 収益的收入及び支出(予算第3条)

収益の収支予算執行状況(消費税込)

(単位:円・%)

区 分	平成 24 年 度				平成 23 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率	
水道事業収益	862,633,000	865,242,373	2,609,373	100.3	844,447,321
営業収益	853,478,000	855,167,237	1,689,237	100.2	840,554,260
営業外収益	9,149,000	10,075,136	926,136	110.1	3,893,061
特別利益	6,000	0	6,000	0.0	0
水道事業費用	740,120,000	674,036,261	66,083,739	91.1	595,351,648
営業費用	637,207,000	577,328,868	59,878,132	90.6	507,734,377
営業外費用	97,419,000	94,675,481	2,743,519	97.2	85,305,243
特別損失	2,494,000	2,031,912	462,088	81.5	2,312,028
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0
収支差引	122,513,000	191,206,112			249,095,673
当 年 度 純 利 益				180,592,738 (消費税抜)	
前年度繰越利益剰余金				0 (消費税抜)	
当年度未処分利益剰余金				180,592,738 (消費税抜)	

(イ) 収益的收入

水道事業収益は、予算額 862,633,000 円に対し、決算額 865,242,373 円(うち仮受消費税 40,535,022 円)で収入率 100.3%、前年度決算額に比べ 20,795,052 円(2.5%)増収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 98.8%、営業外収益 1.2%、特別利益 0.0%となっている。
営業収益は、予算額 853,478,000 円に対し、決算額 855,167,237 円(うち仮受消費税

40,464,759 円)で収入率 100.2%、前年度決算額に比べると、14,612,977 円(1.7%)増収となっている。これは、主たる収益である給水収益が 12,949,510 円(1.7%)増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 9,149,000 円に対し、決算額 10,075,136 円(うち仮受消費税 70,263 円)で収入率 110.1%、前年度決算額に比べると 6,182,075 円(158.8%)増収となっている。これは、他会計補助金が 5,681,989 円(198.7%)増加したことによるものである。

特別利益は、予算額 6,000 円に対し、決算額の計上はない。これは、過年度損益修正益の計上が無かったことによるものである。

(ロ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額 740,120,000 円に対し、決算額 674,036,261 円(うち仮払消費税 8,275,563 円)で執行率 91.1%となっており、前年度決算額に比べ 78,684,613 円(13.2%)増加している。これは、営業費用及び営業外費用がそれぞれ増加したことが要因である。

支出の構成割合は、営業費用 85.7%、営業外費用 14.0%、特別損失 0.3%となっている。

営業費用は、予算額 637,207,000 円に対し、決算額 577,328,868 円(うち仮払消費税 8,238,882 円)で執行率 90.6%となっており、前年度決算額に比べ 69,594,491 円(13.7%)増加している。これは、減価償却費が 41,049,923 円(19.9%)、総係費が 11,276,090 円(10.6%)、配水及び給水費が 7,031,209 円(10.3%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、予算額 97,419,000 円に対し、決算額 94,675,481 円(うち仮払消費税 0 円)で執行率 97.2%となっており、前年度決算額に比べ 9,370,238 円(11.0%)増加している。これは、企業債利息が 4,962,838 円(7.3%)、消費税及び地方消費税が 4,407,400 円(25.2%)それぞれ増加したことによるものである。

特別損失は、予算額 2,494,000 円に対し、決算額 2,031,912 円(うち仮払消費税 36,681 円)で執行率 81.5%となっており、前年度決算額に比べ 280,116 円(12.1%)減少している。

これは、平成 18 年度分不納欠損処分額 10,150 円、平成 19 年度分不納欠損処分額 1,076,570 円及び漏水減免の過年度損益修正損の計上によるものである。

(ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は 180,592,738 円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金がなかったことから、当年度末処分利益剰余金も同じく 180,592,738 円となっている。

(3) 資本的收入及び支出(予算第4条)

資本的収支予算執行状況(消費税込)

(単位:円・%)

区 分	平成24年度					平成23年度 決算額
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額又は 不 用 額	収入率又は 執行率	
資本的收入	236,459,000	194,847,396	0	41,611,604	82.4	340,647,851
他会計負担金	6,890,000	6,890,534	0	534	100.0	7,174,851
工事負担金	49,200,000	10,039,582	0	39,160,418	20.4	36,445,000
新規加入金	7,000,000	12,122,250	0	5,122,250	173.2	10,479,000
企業債	136,100,000	129,900,000	0	6,200,000	95.4	222,600,000
出資金	4,519,000	4,519,030	0	30	100.0	48,700,000
補助金	32,750,000	31,376,000	0	1,374,000	95.8	15,249,000
資本的支出	604,780,000	538,085,605	15,000,000	51,694,395	89.0	662,799,081
建設改良費	360,995,000	297,301,098	15,000,000	48,693,902	82.4	406,980,127
企業債償還金	240,785,000	240,784,507	0	493	100.0	255,818,954
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
収支差引	368,321,000	343,238,209				322,151,230
資本的収支補てん財源	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度損益勘定留保資金 98,857,255 ・引継補てん財源 347,420 ・減債積立金 233,731,843 ・消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,301,691 					

(イ) 資本的收入

資本的收入は、予算額 236,459,000 円に対し、決算額 194,847,396 円(うち仮受消費税 577,250 円)で収入率 82.4%となっている。

前年度決算額に比べると、145,800,455 円(42.8%)の減少となっているが、これは企業

債が 92,700,000 円(41.6%)、出資金が 44,180,970 円(90.7%)、工事負担金が 26,405,418 円(72.5%)それぞれ減少したことが要因である。

収入の構成割合は、他会計負担金 3.5%、工事負担金 5.2%、新規加入金 6.2%、企業債 66.7%、出資金 2.3%、補助金 16.1%となっている。

他会計負担金は、予算額 6,890,000 円に対し、決算額は 6,890,534 円となっており、前年度決算額に比べ 284,317 円(4.0%)減少している。この負担金は消火栓の設置に伴う一般会計負担金である。

工事負担金は、予算額 49,200,000 円に対し、決算額は 10,039,582 円となっており、前年度決算額に比べ 26,405,418 円(72.5%)減少している。この負担金は、公共下水道事業の施工に伴う配水管移設工事による公共下水道事業特別会計負担金である。

新規加入金は、予算額 7,000,000 円に対し、決算額は 12,122,250 円(うち仮受消費税 577,250 円)となっており、前年度決算額と比べて 1,643,250 円(15.7%)増加している。

企業債は、予算額 136,100,000 円に対し、決算額は 129,900,000 円となっており、前年度決算額に比べ 92,700,000 円(41.6%)減少している。この借入は、東部地区簡易水道統合による第 6 次拡張事業、配水管整備事業に伴うものである。

出資金は、予算額 4,519,000 円に対し、決算額は 4,519,030 円となっており、前年度決算額に比べ 44,180,970 円(90.7%)減少している。この出資金は、簡易水道統合に伴う一般会計からのものである。

補助金は、予算額 32,750,000 円に対し、決算額は 31,376,000 円となっており、前年度決算額に比べ 16,127,000 円(105.8%)増加している。この補助金は、東部地区簡易水道統合による第 6 次拡張事業に伴う国庫補助金である。

(ロ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 604,780,000 円に対し、決算額 538,085,605 円(うち仮払消費税 13,179,232 円)で執行率 89.0%となっており、前年度決算額と比べ 124,713,476 円(18.8%)減少している。

支出の構成割合は、建設改良費 55.3%、企業債償還金 44.7%となっている。

建設改良費は、予算額 360,995,000 円に対し、決算額は 297,301,098 円(うち仮払消費税 13,179,232 円)で、執行率 82.4%となっており、前年度決算額に比べ 109,679,029 円(26.9%)減少している。なお、建設改良費の内訳は、東部地区簡易水道統合による配水管布設替工事、老朽配水管の布設替工事、新規の配水管布設工事、公共下水道工事に伴う補償工事などである。

企業債償還金は、予算額 240,785,000 円に対し、決算額は 240,784,507 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 15,034,447 円(5.9%)減少している。この償還金は、定期償還分である。

(ハ) 資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 343,238,209 円は、過年度損益勘定留保資金 98,857,255 円、引継補てん財源 347,420 円、減債積立金 233,731,843 円、消費税及び

地方消費税資本的収支調整額 10,301,691 円で補てんし、平成 24 年度末の損益勘定留保資金は 962,250,017 円となっている。

(4) 特例的収入及び支出 (予算第 5 条)

地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債権として整理する未収金の金額は 347,000 円と定められており、本年度決算額は、347,420 円となっている。

(5) 企業債 (予算第 6 条)

東部地区簡易水道統合に係る第 6 次拡張事業及び配水管整備事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

企業債借入状況

(単位：千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
上水道 建設事業	136,100	証書借入	財務省	66,800	1.5	5年据置25年半年 賦元利均等償還
				63,100		

企業債の前年度末の未償還残高は 2,579,743,153 円であり、本年度借入額は上記の借入額合計 129,900,000 円である。

また、東部地区簡易水道統合に係る簡易水道事業債の引継額 605,267,703 円を加え、本年度に償還された額の 240,784,507 円を差し引いた 3,074,126,349 円が本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して 494,383,196 円増加している。

(6) 一時借入金 (予算第 7 条)

一時借入金の限度額は 200,000,000 円と定められているが、本年度も一時借入はなかった。

(7) 議会の議決を得なければ流用することのできない経費 (予算第 8 条)

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

(1) 職員給与費	予算額	142,399,000 円	(2) 交際費	予算額	50,000 円
	決算額	140,692,216 円		決算額	0 円

(8) 他会計からの補助金 (予算第 9 条)

他会計から補助を受ける金額 8,565,000 円に対し、本年度一般会計からの補助額は 8,541,269 円で、適正に執行されている。

(9) たな卸資産の購入限度額 (予算第 10 条)

たな卸資産の購入限度額 11,300,000 円に対し、本年度の購入額は 6,545,353 円 (うち仮払消費税 311,683 円) で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

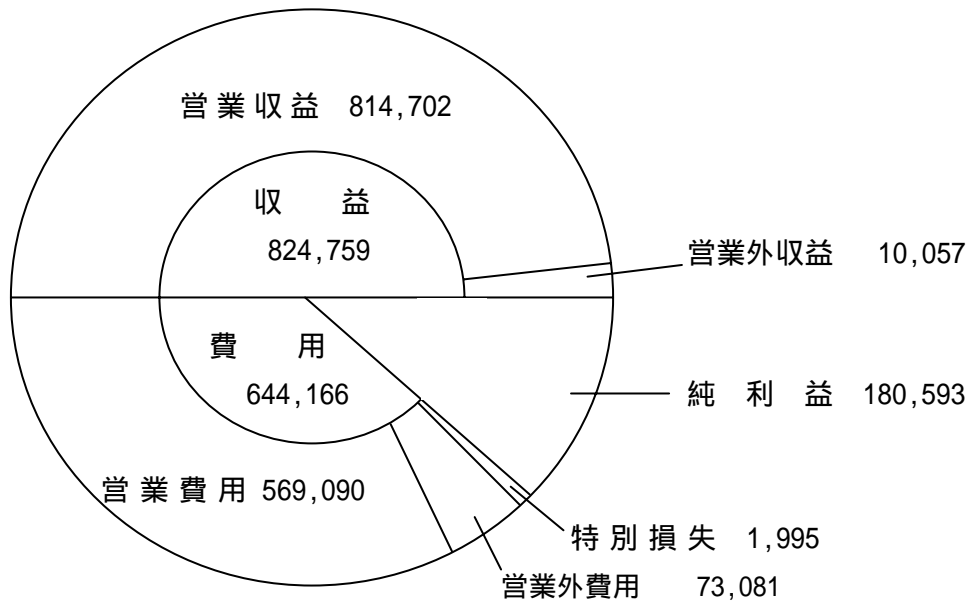
2. 経営の概要及び経営分析について

(1) 経営成績

平成24年度水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益824,759,099円に対し、総費用644,166,361円で差引180,592,738円の純利益が生じている。

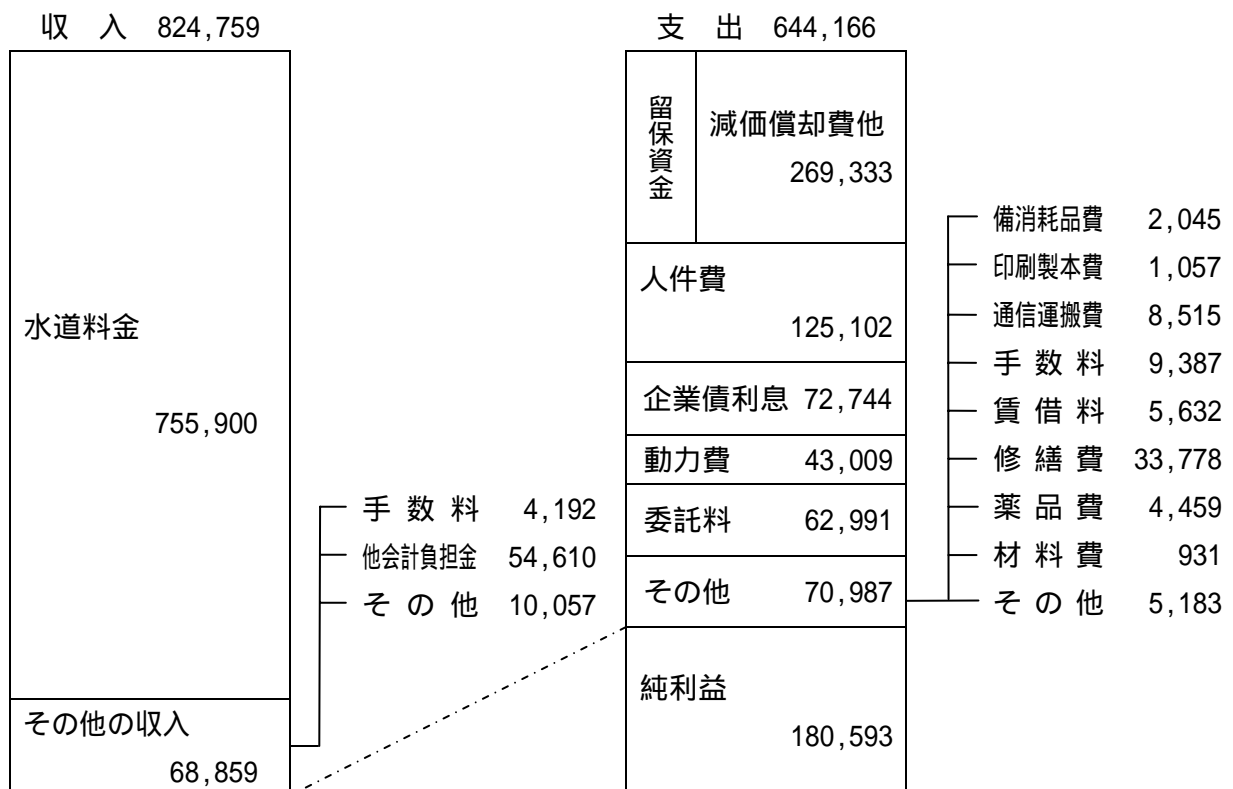
平成24年度営業成績(消費税抜)

(単位:千円)



(収益勘定・消費税抜)

(単位:千円)



経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して20,012,898円(2.5%)の増加となっている。これは、有収水量の増に伴う給水収益の増加が要因である。

また、総費用は前年度と比較して73,152,003円(12.8%)の増加となっている。これは、減価償却費の有形固定資産、総係費の退職給与金、営業外費用のうち企業債利息等がそれぞれ増加したことが要因である。

収益的収支は、経常収益824,759,099円に対し、経常費用642,171,130円で、差引182,587,969円の経常利益を生じており、前年度と比較すると53,394,649円の減となっている。このため、特別損益を加減した当年度純利益も180,592,738円となり、前年度と比較して53,139,105円減少している。なお、前年度繰越利益剰余金はなかったため、当年度未処分利益剰余金も同じく180,592,738円となっている。

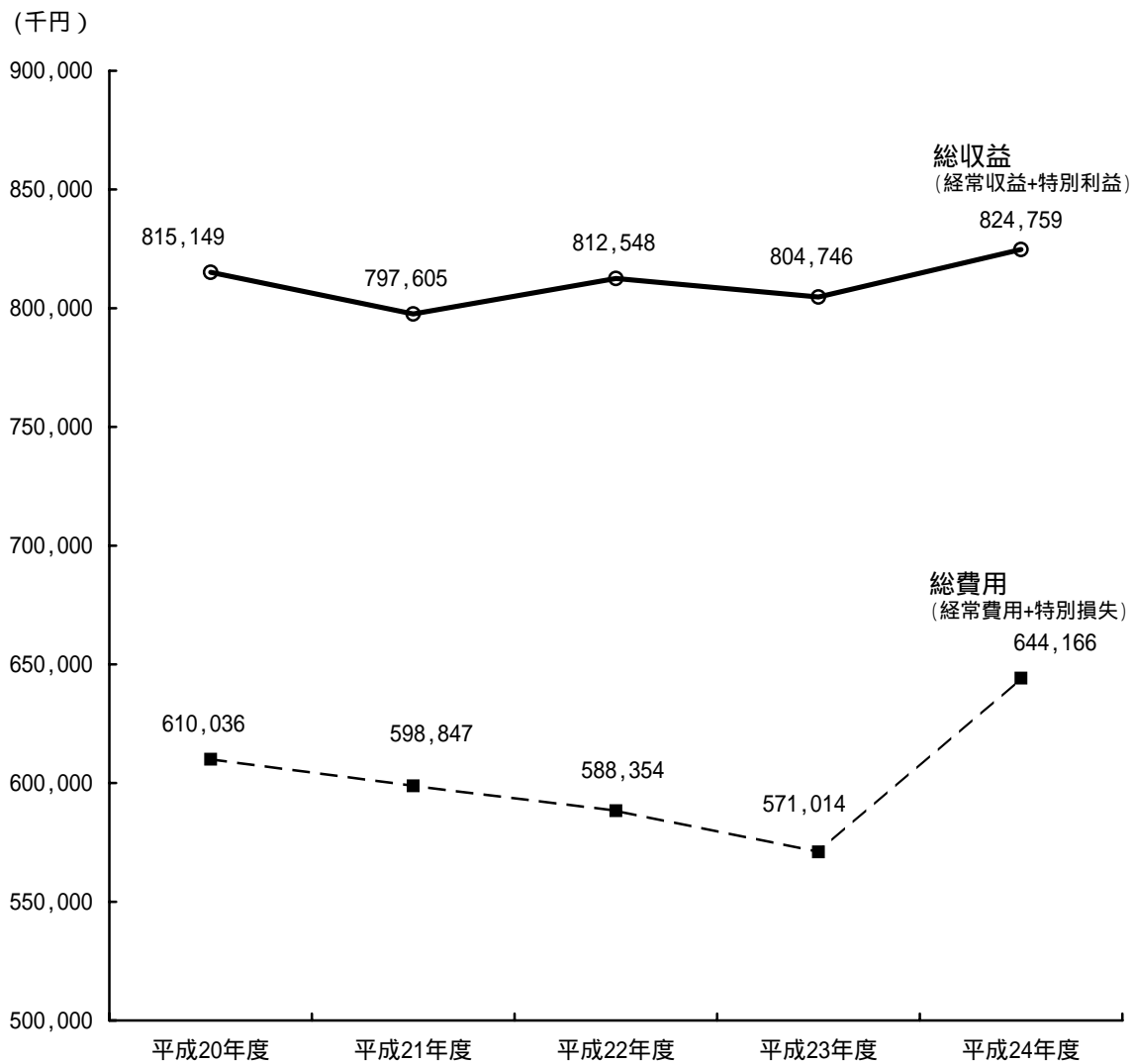
収益的収支の状況、総収益と総費用の推移及び平成20年度を基準とした収益・費用指数表は次のとおりである。

収益的収支の状況(消費税抜)

(単位:円・%)

科目	年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
				金額	率
経常損益	経常収益	804,746,201	824,759,099	20,012,898	2.5
	営業収益	800,850,279	814,702,478	13,852,199	1.7
	営業外収益	3,895,922	10,056,621	6,160,699	158.1
	経常費用	568,763,583	642,171,130	73,407,547	12.9
	営業費用	500,824,805	569,089,986	68,265,181	13.6
	営業外費用	67,938,778	73,081,144	5,142,366	7.6
	経常利益	235,982,618	182,587,969	53,394,649	22.6
特別損益	特別利益	0	0	0	
	特別損失	2,250,775	1,995,231	255,544	11.4
当年度純利益		233,731,843	180,592,738	53,139,105	22.7
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	
当年度未処分利益剰余金		233,731,843	180,592,738	53,139,105	22.7

総収益と総費用の推移（消費税抜）



収益・費用指数表

(単位：%)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総 収 益	100	97.8	(101.9) 99.7	(99.0) 98.7	(102.5) 101.2
総 費 用	100	98.2	(98.2) 96.4	(97.1) 93.6	(112.8) 105.6

(注) ()内の数値は、それぞれ対前年度比の数値を示す。

供給単価と給水原価についてみると次のとおりである。

供給単価は、前年度と比較して 55 銭増加し、163 円 44 銭となっている。

また給水原価も、「付表 4 . 水道事業費用構成表」に示すとおり、前年度と比較して 14 円 25 銭増加し 138 円 85 銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、前年度と比較して 13 円 70 銭減少し 1 m³当たり 24 円 59 銭の収益が生じている。

これは、給水原価の算出根拠となる経費のうち営業費用で修繕費が 1,124,126 円(3.2%)、印刷製本費が 1,022,800 円(49.2%)減少したものの、減価償却費が 41,049,923 円(19.9%)、退職給与金等の人件費が 13,613,111 円(12.2%)、委託料が 6,042,483 円(10.6%)それぞれ増加したことが要因である。

本年度の総配水量は、5,015,629 m³で、前年度と比べ 4.41%の増である。

有効水量は前年度比 2.92%増の 4,799,139 m³であり、無効水量は 216,490 m³で前年度比 53.63%の増となり、有収率は 92.21%と 2.81 ポイント低下している。

有収率は、平成 20 年度以降 95%前後を維持していたが、今年度においては、7 月の北部九州豪雨災害に対する支援として、水道料金の減免を行ったこと及び、東部地区簡易水道の統合により、前年度を下回ったものである。しかし、平成 23 年度の全国平均値 89.5%、給水人口や水源等の類似した団体の平均値 87.0%を上回っていることは、これまでの老朽管更新等の漏水防止対策の効果によるものであり、今後も有収率の維持・向上と供給収益の安定を図られるよう要望する。

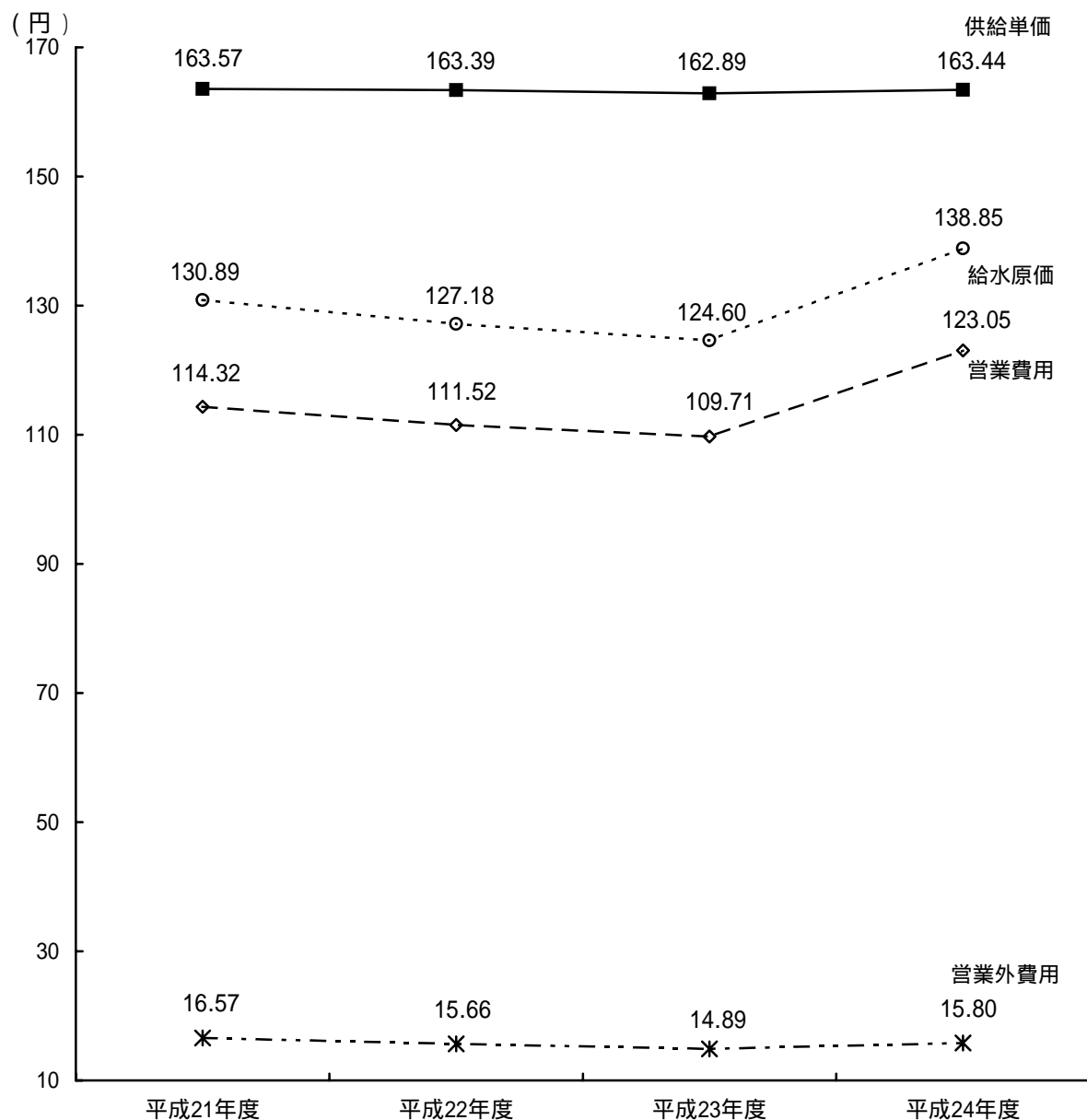
なお、年度別配水実績と有収水量 1 m³当たりの単価の推移は次表のとおりである。

配 水 実 績 表

(単位：m³・%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比
総配水量	4,814,125	100.0	4,870,761	100.0	4,803,827	100.0	5,015,629	100.0
有効水量	4,657,021	96.7	4,712,566	96.8	4,662,911	97.1	4,799,139	95.7
有収水量	4,558,834	94.7	4,614,663	94.8	4,564,826	95.1	4,624,973	92.2
無収水量	98,187	2.0	97,903	2.0	98,085	2.0	174,166	3.5
無効水量	157,104	3.3	158,195	3.2	140,916	2.9	216,490	4.3
有収率 (有収水量÷総配水量)	94.70		94.74		95.02		92.21	
有収率 (県下各市平均値)	87.0		86.7		86.4			

有収水量 1 m³あたり単価の推移



(単位: 円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	摘 要
供給単価 / m ³	163.57	163.39	162.89	163.44	給水収益 ÷ 有収水量
給水原価 / m ³	130.89	127.18	124.60	138.85	{総費用 - (受託工事費 + 特別損失)} 有収水量
供給収益 / m ³	32.68	36.21	38.29	24.59	供給単価 - 給水原価
営業費用 / m ³	114.32	111.52	109.71	123.05	営業費用 ÷ 有収水量
営業外費用 / m ³ (企業債利息 / m ³)	16.57 (16.57)	15.66 (15.62)	14.89 (14.85)	15.80 (15.73)	営業外費用 ÷ 有収水量 (企業債利息 ÷ 有収水量)

(2) 経営比率

各経営比率について、「付表6 水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。なお、(2) 経営比率と(4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、前段が平成23年度大分県下13市の平均値であり、後段は給水人口や水源等の類似した団体(D5)の平成23年度数値である。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定長期適合率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされており、本年度は63.3%〔65.0%・67.3%〕で前年度と比較して1.7ポイント低下している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移してきており、本年度は134.5%〔138.3%・126.9%〕と、前年度と比較して3.7ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産に対する資金の調達自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされており、本年度は85.8%〔88.3%・87.3%〕で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

これらから、長期の健全性については、ほぼ安定しているといえるが、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産(1年以内に現金化できる資産)と流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)を対比するもので、一般に200%以上が望ましいとされている。この比率は、短期債務に対する支払い能力を示すものであり、本年度は2,107.8%〔5,436.7%・680.1%〕で、前年度と比較して1,209.5ポイント低下している。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、一般に100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示している。本年度は2,093.7%〔5,400.3%・643.9%〕で前年度と比較して1,214.0ポイント低下しているものの、流動比率と同様に理想値を大きく上回っていることから、短期の流動性は十分確保されているといえる。

次に、総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。本年度は、2.2%〔1.4%・0.8%〕で前年度と比較して、0.9ポイント低下している。

(3) 労働生産性と人件費

労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人あたりの有収水量、営業収益及び給水人口を示すと次表のとおりである。

(単位：m³・円・人)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	類似団体(D5)
有収水量 / 職員 1 人	307,644	326,059	308,332	415,069
営業収益 / 職員 1 人	53,890,280	57,203,591	54,313,499	54,765,000
給水人口 / 職員 1 人	3,248	3,459	3,330	3,685
損益勘定職員	15	14	15	-

(類似団体の欄は平成 23 年度データ)

対象とする損益勘定職員数の 1 名増により、前年度と比較して、有収水量は 17,727 m³ (5.4%)、営業収益は 2,890,092 円 (5.1%)、給水人口は 129 人 (3.7%) それぞれ減少している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量 1 m³あたり 27 円 5 銭、労働分配率は 15.4% であり前年度と比較して 2 円 63 銭、1.5 ポイントとそれぞれ増加している。これは、営業収益が 13,852,199 円、退職給与金を始めとした人件費が 13,613,111 円それぞれ増加したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

(4) 施設の 利用 状況

施設の利用状況について分析すると次表のとおりである。

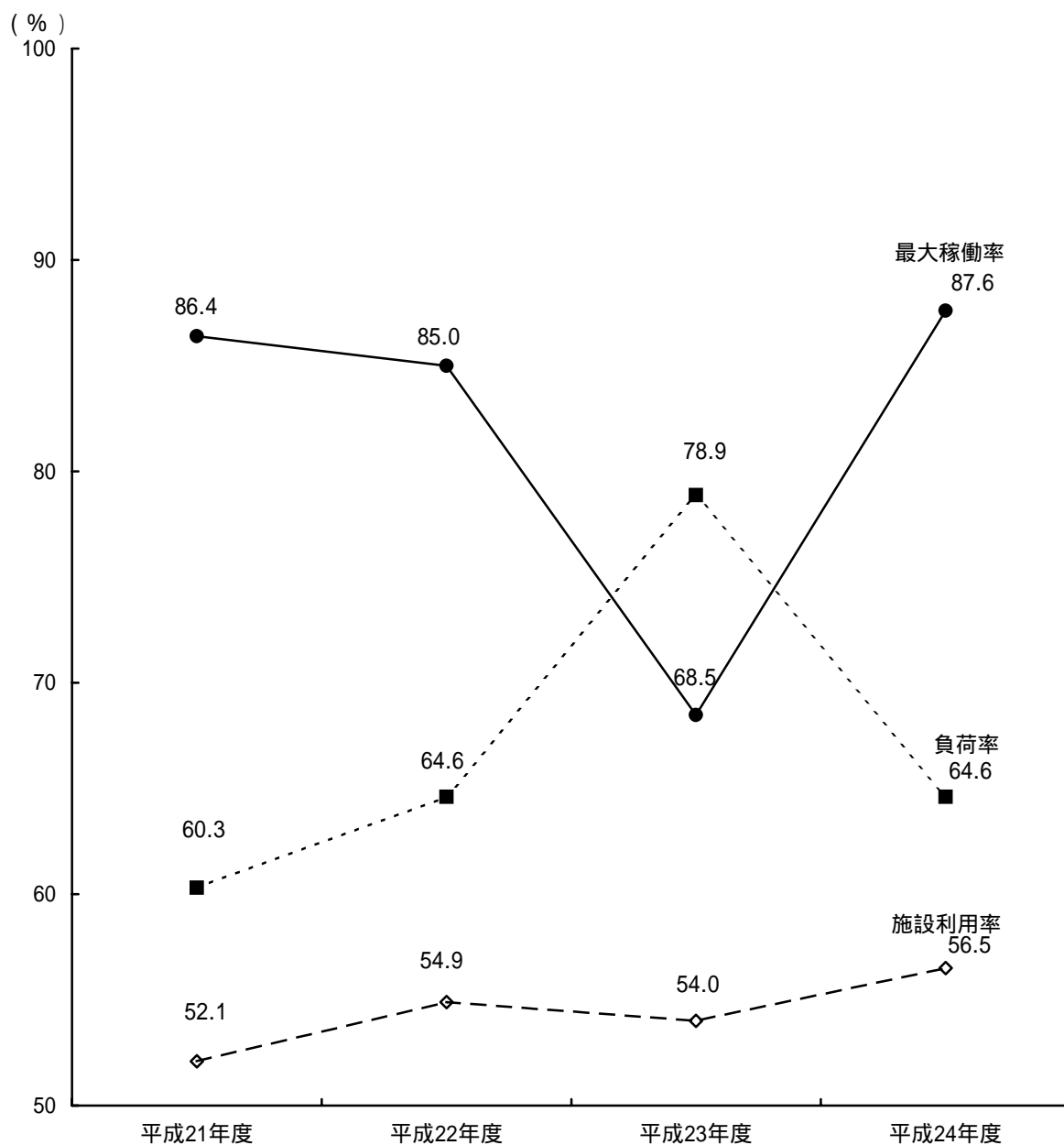
本市の 1 日配水能力 24,300 m³ に対し、1 日平均配水量は 13,741 m³、1 日最大配水量は北部九州豪雨の影響により、7 月に 15,691 m³ を記録している。

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量を示す施設利用率は、56.5% [67.7%・59.4%] で前年度と比較して 2.5 ポイント上昇し、同じく 1 日配水能力に対する 1 日最大配水量を示す最大稼働率は、64.6% [83.8%・73.1%] で前年度と比較して 14.3 ポイントの低下、負荷率については 87.6% [80.4%・81.2%] で 19.1 ポイントの上昇となっている。

施設利用率、負荷率の上昇は、給水人口の増加により配水量が増加したこと及び 1 日最大配水量が昨年を下回ったことが主な要因である。

現時点では給水人口及び配水量の大幅な増加は期待できないため、**現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図るとともに、今後予定されている施設更新・統合における施設能力の適正規模について留意されることを要望する。**

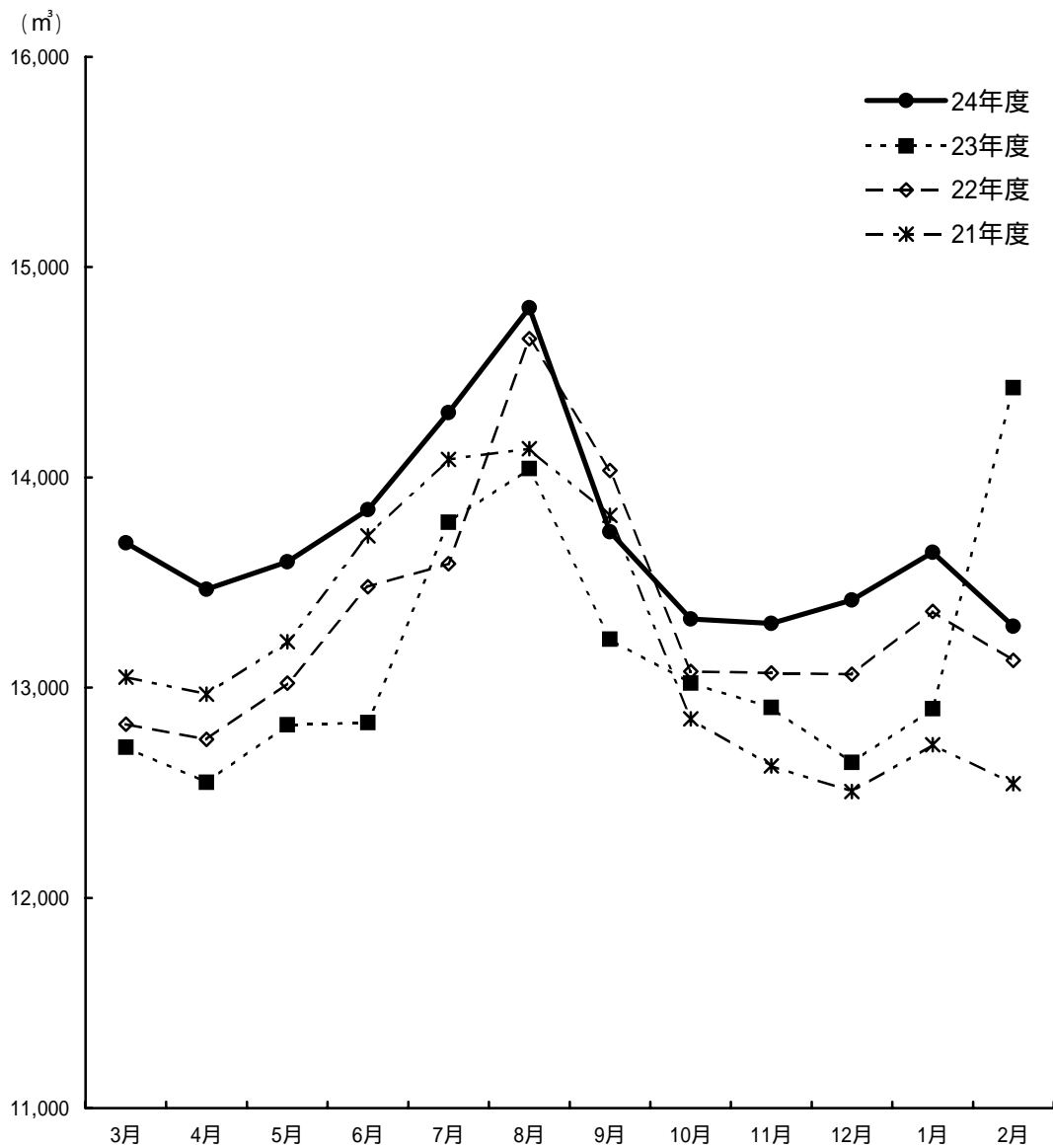
施設の利用状況



(単位: %)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	摘 要
負 荷 率	86.4	85.0	68.5	87.6	1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量
最大稼働率	60.3	64.6	78.9	64.6	1日最大配水量 ÷ 1日配水能力
施設利用率	52.1	54.9	54.0	56.5	1日平均配水量 ÷ 1日配水能力

配水量の状況 (1日平均配水量)



(単位: m³)

区分		月												年間
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
24年度	1日最大	14,852	14,122	14,181	15,105	15,691	15,587	14,524	13,718	13,839	13,931	15,605	13,746	15,691
	1日平均	13,688	13,468	13,598	13,847	14,308	14,806	13,741	13,327	13,306	13,416	13,644	13,292	13,741
23年度	1日最大	13,082	12,972	13,574	13,712	14,711	15,062	13,850	13,463	13,554	13,137	15,136	19,166	19,166
	1日平均	12,717	12,550	12,823	12,833	13,787	14,042	13,230	13,022	12,906	12,644	12,900	14,426	13,125
22年度	1日最大	13,405	13,326	13,617	14,543	15,236	15,477	15,149	13,850	13,489	13,310	15,697	13,843	15,697
	1日平均	12,826	12,754	13,021	13,480	13,590	14,659	14,033	13,077	13,069	13,064	13,363	13,129	13,345
21年度	1日最大	13,638	13,663	13,892	15,056	15,238	15,258	14,781	13,639	13,024	12,939	14,160	12,941	15,258
	1日平均	13,050	12,969	13,218	13,722	14,085	14,137	13,819	12,851	12,627	12,506	12,729	12,544	13,189

3. 財政状態について（付表2参照）

平成24年度水道事業会計決算における貸借対照表に基づき、その状態を分析しながら財政状況についてそれぞれ前年度と対比して検討を行い、本市の水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の運用状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

貸借対照表

（単位：円）

科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
資 産	7,775,230,710	8,849,766,964	負 債	142,125,702	170,393,981
固定資産	6,607,599,192	7,536,530,228	固定負債	106,926,948	108,091,612
流動資産	1,167,631,518	1,313,236,736	流動負債	35,198,754	62,302,369
			資 本	7,633,105,008	8,679,372,983
			資本金	4,803,156,862	5,626,838,194
			自己資本金	2,223,413,709	2,552,711,845
			借入資本金	2,579,743,153	3,074,126,349
			剰余金	2,829,948,146	3,052,534,789
			資本剰余金	2,596,216,303	2,871,942,051
			利益剰余金	233,731,843	180,592,738
合 計	7,775,230,710	8,849,766,964	合 計	7,775,230,710	8,849,766,964

（1） 資 産

資産総額は、前年度に比較して1,074,536,254円(13.8%)増加し、8,849,766,964円となっている。このうち、固定資産は928,931,036円(14.1%)増加し、7,536,530,228円(資産総額の85.2%)となり、流動資産も145,605,218円(12.5%)増加し、1,313,236,736円(資産総額の14.8%)となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、東部地区簡易水道統合により、構築物が743,942,318円(13.3%)、機械及び装置が115,704,084円(28.5%)、建設仮勘定が47,898,760円(238.9%)、土地が14,948,850円(3.7%)、建物が9,305,188円(6.1%)それぞれ増加し、工具器具及び備品、車両運搬費の計2,057,619円(26.3%)、ダム使用権が810,545円(3.6%)それぞれ減少している。また、流動資産では、現金預金が154,790,234円(15.1%)増加し、未収金が14,646,556円(10.6%)減少している。

（2） 負 債

負債総額は、前年度に比較して28,268,279円(19.9%)増加し、170,393,981円となっている。これは、未払金が27,086,125円(77.6%)増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は、前年度に比較して1,046,267,975円(13.7%)増加し、8,679,372,983円となっている。これは、借入資本金のうち企業債が494,383,196円(19.2%)増加し、前年度純利益等の組み入れ及び一般会計出資金の受け入れにより、自己資本金が329,298,136円(14.8%)増加するとともに、剰余金が222,586,643円(7.9%)増加したことによるものである。このうち、当年度純利益については53,139,105円(22.7%)減少し、180,592,738円となっている。

なお、流動資産のうち未収金明細及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。本年度の料金未収額は前年度と比較して1,970,087円(2.6%)の増加となっている。水道料金は事業収益の根幹を成すものであることから、今後とも口座振替の利用促進等により未納発生を防止するとともに、未収金の回収に取り組みられるよう要望するものである。

未 収 金 明 細

(単位：円)

年度分	23年度未 未 収 額	24年度中 収 入 額	不 納 欠 損 額	当 該 年 度 発 生 未 収 額	24年度未 未 収 額	摘 要
17	26,850	26,850	0	0	0	
18	192,680	159,210	10,150	0	23,320	
19	1,433,760	141,710	1,076,570	0	215,480	
20	1,043,512	92,400	0	0	951,112	
21	1,560,100	241,570	0	6,920	1,325,450	
22	2,955,230	1,315,760	0	72,890	1,712,360	
23	77,081,771	73,866,215	0	95,140	3,120,416	(料金未収額)
24				116,059,206	116,059,206	79,051,858
合計	84,293,903	75,843,715	1,086,720	116,043,876	123,407,344	

24年度未未収額中、料金未収額は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

貯 蔵 品 受 払 状 況

(単位：円)

区 分	量 水 器	そ の 他 材 料	合 計
前 年 度 繰 越 額	1,078,660	2,193,815	3,272,475
本 年 度 受 入 額	5,166,000	1,067,670	6,233,670
本 年 度 払 出 額	5,124,260	930,870	6,055,130
払 出 内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	0	0
	配 水 及 び 給 水 費	85,760	930,870
	受 託 給 水 工 事 費	0	0
	建 設 改 良 費 (機 械 及 び 装 置)	5,038,500	0
差 引 本 年 度 帳 簿 残 高	1,120,400	2,330,615	3,451,015
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0
本 年 度 末 残 高	1,120,400	2,330,615	3,451,015

(4) 資金の運用状況

企業の財務活動を明らかにするため、資本の運用状況と資本の調達方法の面からみた資金運用状況は次表のとおりである。

本年度の資金の源泉としては、東部地区簡易水道統合に伴う簡易水道事業債の引継額を含む企業債の発行 735,167,703 円、国庫補助金等による資本剰余金 277,826,403 円、損益勘定留保資金としての減価償却費 246,943,655 円、一般会計出資金 95,566,293 円を受け入れ、当年度純利益は 180,592,738 円生じている。

一方、資金の使途においては、東部地区簡易水道統合に伴う構築物等固定資産の取得等に 1,152,466,230 円を充てたほか、企業債償還に 240,784,507 円充てており、その結果正味運転資本は 118,501,603 円の増加となっている。

正味運転資本の増加の要因は、主に現金預金の増加によるものである。

資 金 運 用 表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	14,948,850	退職給与引当金繰入	5,097,664
建物の取得	15,695,075	一般会計出資金	95,566,293
構築物の取得	975,114,453	企業債	735,167,703
機械及び装置の取得	146,514,752	資本剰余金	277,826,403
工具器具及び備品の取得	193,100	当年度純利益	180,592,738
建設仮勘定	47,898,760	減価償却費	246,943,655
修繕引当金	3,933,000	構築物の除却等	22,389,644
企業債償還金	240,784,507		
正味運転資本の増加	118,501,603		
合 計	1,563,584,100	合 計	1,563,584,100

運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	154,790,234	未払金の増加	27,086,125
貯蔵品の増加	178,540	未収金の減少	14,646,556
前払金の増加	5,283,000	その他の流動負債の増加	17,490
		正味運転資本の増加	118,501,603
合 計	160,251,774	合 計	160,251,774

運 転 資 本 増 減 表

(単位:円)

区 分	23年度	24年度	増減額
流動資産 (A)	1,167,631,518	1,313,236,736	145,605,218
流動負債 (B)	35,198,754	62,302,369	27,103,615
運 転 資 本 (A) - (B)	1,132,432,764	1,250,934,367	118,501,603

4 . むすび

平成 24 年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 業務の概要について

業務の状況は、東部地区簡易水道統合により、給水人口は 49,943 人で前年度に比べ 1,522 人 (3.1%) 増加したものの、給水普及率は 93.35% と、0.12 ポイント低下した。また、有収率は、前年度比 2.81 ポイント減の 92.21% となっている。これは、7 月に発生した北部九州豪雨災害に対する支援として行った減免措置の影響が主なものであるが、23 年度の全国平均 89.5% と比較しても依然として高い水準にある。また、供給単価から給水原価を差し引いた供給収益は、前年度比 13 円 70 銭減の 24 円 59 銭となった。

建設改良費では、老朽化した配水管の布設替工事や、公共下水道工事に伴う補償工事、東部地区簡易水道統合による配水管布設替工事など 18 件の工事を実施し事業費は 297,301,098 円で、竹田浄水場紫外線処理施設設置工事の完了などにより、前年度と比較して 26.9% の減となった。

(2) 決算の状況について

本年度の決算の状況を見ると、総収益は、東部地区簡易水道統合などにより前年度比 20,012,898 円 (2.5%) の増収となったものの、総費用も、減価償却費や退職給与金が増加したことなどにより、前年度比 73,152,003 円 (12.8%) 増加し、その結果、当年度純利益は 180,592,738 円と、前年度と比較して 22.7% の減となった。

経営の安定性を判断する自己資本構成比率は、63.3% と前年度比 1.7 ポイント、収益性を示す総資本利益率は、2.2% と前年度比 0.9 ポイントそれぞれ低下した。長期的な安定性を判断する固定長期適合率は、前年度比 0.4 ポイント改善され、85.8% となっている。施設の効率性を示す施設利用率は 56.5% と前年度比 2.5 ポイント改善されたものの、前年度の類似団体の 59.4% を下回っている。

また、企業債の本年度末残高は東部地区簡易水道事業債を引き継いだことから、前年度比 494,383,196 円 (19.2%) 増の 3,074,126,349 円となった。

このように、本年度は、豪雨災害や簡易水道統合の影響により経営指標等の一部で低下は見られるものの、関係者の努力により健全な運営が確保されているところである。

(3) 今後の事業運営について

本事業の今後の運営については、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水型社会への移行等により水需要の伸びは期待できず、支出においては減価償却費や老朽化施設の更新など経費の増加が見込まれている。

また、簡易水道施設の上水道への統合も予定されていることから、今後の事業運営に当たっては、有収率の向上や水道料金の収納確保、経費の節減など健全経営の維持を基本として、より一層合理的・効率的な経営に努められ、日田市水道ビジョンの基本目標である「安心」「安定」「持続」「環境」の実現に向け努力されるよう要望する。

付 表

付表 1 .水道事業損益計算書

付表 2 .水道事業貸借対照表

付表 3 .水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4 .水道事業費用構成表

付表 5 .資本的収入及び支出の補てん財源明細表

付表 6 .水道事業経営分析表

付表 7 .企業債償還計画表

付表1

水 道 事 業

科 目	項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
		平成23年度	平成24年度	増 減	平成23年度	平成24年度	
1.	営 業 費 用	500,824,805	569,089,986	68,265,181	87.7	88.3	113.6
	(1) 原水及び浄水費	103,684,056	110,947,086	7,263,030	18.2	17.2	107.0
	(2) 配水及び給水費	66,399,850	72,435,426	6,035,576	11.6	11.2	109.1
	(3) 総 係 費	105,053,519	116,374,175	11,320,656	18.4	18.1	110.8
	(4) 減 価 償 却 費	205,893,732	246,943,655	41,049,923	36.0	38.3	119.9
	(5) 資 産 減 耗 費	19,793,648	22,389,644	2,595,996	3.5	3.5	113.1
	(6) その他の営業費用	0	0	0	-	-	-
2.	営 業 外 費 用	67,938,778	73,081,144	5,142,366	11.9	11.4	107.6
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,781,043	72,743,881	4,962,838	11.9	11.3	107.3
	(2) 繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	-	-	-
	(3) 雑 支 出	157,735	337,263	179,528	0.0	0.1	213.8
3.	特 別 損 失	2,250,775	1,995,231	255,544	0.4	0.3	88.6
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-	-	-
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,250,775	1,995,231	255,544	0.4	0.3	88.6
	小 計	571,014,358	644,166,361	73,152,003	100.0	100.0	112.8
	当 年 度 純 利 益	233,731,843	180,592,738	53,139,105	-	-	77.3
	合 計	804,746,201	824,759,099	20,012,898	-	-	102.5

損 益 計 算 書

(単位:円・%)

科 目 項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	平成23年度	平成24年度	増 減	平成23年度	平成24年度	
1. 営 業 収 益	800,850,279	814,702,478	13,852,199	99.5	98.8	101.7
(1) 給 水 収 益	743,567,548	755,900,405	12,332,857	92.4	91.7	101.7
(2) その他の営業収益	57,282,731	58,802,073	1,519,342	7.1	7.1	102.7
(イ) 材料売却収益	0	0	0	-	-	-
(ロ) 手 数 料	5,504,900	4,191,918	1,312,982	0.7	0.5	76.1
(ハ) 他会計負担金	51,771,868	54,610,155	2,838,287	6.4	6.6	105.5
(ニ) 雑 収 益	5,963	0	5,963	0.0	-	0.0
2. 営 業 外 収 益	3,895,922	10,056,621	6,160,699	0.5	1.2	258.1
(1) 受取利息及び 配 当 金	53,779	56,834	3,055	0.0	0.0	105.7
(2) 雑 収 益	982,863	1,458,518	475,655	0.1	0.2	148.4
(3) 他 会 計 補 助 金	2,859,280	8,541,269	5,681,989	0.4	1.0	298.7
3. 特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-	-	-
小 計	804,746,201	824,759,099	20,012,898	100.0	100.0	102.5
合 計	804,746,201	824,759,099	20,012,898	-	-	102.5

付表2

水 道 事 業

借 方 科 目	方			構 成 比		対前年度比
	平成23年度	平成24年度	増 減	平成23年度	平成24年度	
1. 固 定 資 産	6,607,599,192	7,536,500,228	928,901,036	85.0	85.2	114.1
(1) 有 形 固 定 資 産	6,584,831,007	7,514,542,588	929,711,581	84.7	85.0	114.1
(イ) 土 地	405,846,451	420,765,301	14,918,850	5.2	4.8	103.7
(ロ) 建 物	153,320,436	162,625,624	9,305,188	2.0	1.8	106.1
(ハ) 構 築 物	5,592,131,671	6,336,073,989	743,942,318	71.9	71.6	113.3
(ニ) 機 械 及 び 装 置	405,661,388	521,365,472	115,704,084	5.2	5.9	128.5
(ホ) 車 輜 運 搬 具	872,335	447,429	424,906	0.0	0.0	51.3
(ハ) 工 具 器 具 及 び 備 品	6,947,726	5,315,013	1,632,713	0.1	0.1	76.5
(ト) 建 設 仮 勘 定	20,051,000	67,949,760	47,898,760	0.3	0.8	338.9
(2) 無 形 固 定 資 産	22,768,185	21,957,640	810,545	0.3	0.2	96.4
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	72,900	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 施 設 利 用 権	0	0	0	-	-	-
(ハ) ダ ム 使 用 権	22,695,285	21,884,740	810,545	0.3	0.2	96.4
(3) 投 資	0	0	0	0.0	0.0	-
(イ) 電 話 債 権	0	0	0	-	-	-
2. 流 動 資 産	1,167,631,518	1,313,236,736	145,605,218	15.0	14.8	112.5
(1) 現 金 預 金	1,026,205,143	1,180,995,377	154,790,234	13.2	13.3	115.1
(2) 未 収 金	138,053,900	123,407,344	14,646,556	1.8	1.4	89.4
(3) 貯 蔵 品	3,272,475	3,451,015	178,540	0.0	0.0	105.5
(4) 前 払 金	0	5,283,000	5,283,000	-	0.1	-
(5) その他の流動資産	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100.0
3. 繰 延 勘 定	0	0	0	0.0	0.0	-
(1) 退 職 給 与 金	0	0	0	-	-	-
資 産 合 計	7,775,230,710	8,849,736,964	1,074,506,254	100.0	100.0	113.8

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構 成 比		対前年度比
	平成23年度	平成24年度	増 減	平成23年度	平成24年度	
4. 固 定 負 債	106,926,948	108,091,612	1,164,664	1.3	1.2	101.1
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	-	-	-
(2) 退 職 給 与 引 当 金	50,010,000	55,107,664	5,097,664	0.6	0.6	110.2
(3) 修 繕 引 当 金	56,916,948	52,983,948	3,933,000	0.7	0.6	93.1
5. 流 動 負 債	35,198,754	62,302,369	27,103,615	0.4	0.7	177.0
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	-	-	-
(2) 未 払 金	34,889,394	61,975,519	27,086,125	0.4	0.7	177.6
(3) 前 受 金	0	0	0	-	-	-
(4) その他の流動負債	309,360	326,850	17,490	0.0	0.0	105.7
負 債 合 計	142,125,702	170,393,981	28,268,279	1.7	1.9	119.9
6. 資 本 金	4,803,156,862	5,626,838,194	823,681,332	61.8	63.6	117.1
(1) 自 己 資 本 金	2,223,413,709	2,552,711,845	329,298,136	28.6	28.8	114.8
(2) 借 入 資 本 金	2,579,743,153	3,074,126,349	494,383,196	33.2	34.8	119.2
(イ) 企 業 債	2,579,743,153	3,074,126,349	494,383,196	33.2	34.8	119.2
(ロ) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	-	-	-
7. 剰 余 金	2,829,948,146	3,052,534,789	222,586,643	36.5	34.5	107.9
(1) 資 本 剰 余 金	2,596,216,303	2,871,942,051	275,725,748	33.5	32.5	110.6
(イ) 工 事 負 担 金	1,663,613,526	1,718,594,784	54,981,258	21.5	19.5	103.3
(ロ) 受 贈 財 産 評 価 額	186,337,235	186,337,235	0	2.4	2.1	100.0
(ハ) その他資本剰余金	20,216,100	20,216,100	0	0.3	0.2	100.0
(二) 新 規 加 入 金	505,434,030	516,979,030	11,545,000	6.5	5.8	102.3
(ホ) 国 庫 (県) 補 助 金	220,615,412	429,814,902	209,199,490	2.8	4.9	194.8
(2) 利 益 剰 余 金	233,731,843	180,592,738	53,139,105	3.0	2.0	77.3
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	-	-	-
(ロ) 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-	-	-
(ハ) 当 年 度 純 利 益	233,731,843	180,592,738	53,139,105	3.0	2.0	77.3
資 本 合 計	7,633,105,008	8,679,372,983	1,046,267,975	98.3	98.1	113.7
負 債 資 本 合 計	7,775,230,710	8,849,766,964	1,074,536,254	100.0	100.0	113.8

付表3

水道事業目的別

科 目	人 件 費 (A)			
	金 額		構 成 比	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
1. 営 業 費 用	111,489,318	125,102,429	19.5	19.5
(1) 原水及び浄水費	23,960,372	24,885,130	4.2	3.9
(2) 配水及び給水費	21,324,061	22,397,141	3.7	3.5
(3) 総 係 費	66,204,885	77,820,158	11.6	12.1
(4) 減 価 償 却 費				
(5) 資 産 減 耗 費				
(6) その他の営業費用				
2. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				
(2) 繰 延 勘 定 償 却				
(3) 雑 支 出				
3. 特 別 損 失				
(1) 固 定 資 産 売 却 損				
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損				
小 計	111,489,318	125,102,429	19.5	19.5
合 計		(A)	+	(B)

性 質 別 費 用 明 細 表

(単位:円・%)

物件費・その他の経費(B)					
対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	
112.2	389,335,487	443,987,557	68.2	68.9	114.0
103.9	79,723,684	86,061,956	14.0	13.4	108.0
105.0	45,075,789	50,038,285	7.9	7.8	111.0
117.5	38,848,634	38,554,017	6.8	6.0	99.2
	205,893,732	246,943,655	36.0	38.2	119.9
	19,793,648	22,389,644	3.5	3.5	113.1
	0	0	-	-	-
	67,938,778	73,081,144	11.9	11.3	107.6
	67,781,043	72,743,881	11.9	11.2	107.3
	0	0	-	-	-
	157,735	337,263	0.0	0.1	213.8
	2,250,775	1,995,231	0.4	0.3	88.6
	0	0	-	-	-
	2,250,775	1,995,231	0.4	0.3	88.6
112.2	459,525,040	519,063,932	80.5	80.5	113.0
	571,014,358	644,166,361	100.0	100.0	112.8

付表4

水 道 事 業

項 目		平成 23 年度		
		総費用	構成比	総費用 - (受託工事費 + 特別損失)
人 件 費	給 料	55,683,924	9.8	55,683,924
	手 当	31,749,036	5.6	31,749,036
	法 定 福 利 費	19,421,481	3.4	19,421,481
	退 職 給 与 金	4,634,877	0.8	4,634,877
	小 計	111,489,318	19.6	111,489,318
委 託 料	56,948,681	10.0	56,948,681	
修 繕 費	34,901,656	6.1	34,901,656	
動 力 費	37,721,697	6.6	37,721,697	
薬 品 費	5,171,210	0.9	5,171,210	
材 料 費	30,080	0.0	30,080	
減 価 償 却 費	205,893,732	36.0	205,893,732	
資 産 減 耗 費	19,793,648	3.5	19,793,648	
支 払 利 息	67,781,043	11.8	67,781,043	
そ の 他	31,283,293	5.5	29,032,518	
小 計	459,525,040	80.4	457,274,265	
合 計	571,014,358	100.0	568,763,583	

費 用 構 成 表

(単位:円・%)

平成 24 年度					
給水原価	総費用	構成比	総費用 - (受託工事費 + 特別損失)	給水原価	対前年度 (給水原価)
12.20	58,698,636	9.1	58,698,636	12.69	0.49
6.96	34,210,556	5.3	34,210,556	7.40	0.44
4.25	20,358,237	3.2	20,358,237	4.40	0.15
1.02	11,835,000	1.8	11,835,000	2.56	1.54
24.43	125,102,429	19.4	125,102,429	27.05	2.62
12.48	62,991,164	9.8	62,991,164	13.62	1.14
7.65	33,777,530	5.2	33,777,530	7.30	0.35
8.26	43,009,236	6.7	43,009,236	9.30	1.04
1.13	4,459,125	0.7	4,459,125	0.96	0.17
0.01	930,870	0.1	930,870	0.20	0.19
45.09	246,943,655	38.4	246,943,655	53.39	8.30
4.34	22,389,644	3.5	22,389,644	4.84	0.50
14.85	72,743,881	11.3	72,743,881	15.73	0.88
6.36	31,818,827	4.9	29,823,596	6.46	0.10
100.17	519,063,932	80.6	517,068,701	111.80	11.63
124.60	644,166,361	100.0	642,171,130	138.85	14.25

付表5

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の

区 分		平成21年度			平成22年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決 算 額	収益的収入(A)		(797,605,090) 837,076,019			(812,547,928) 852,684,110	
	収益的支出(B)		(598,847,564) 628,382,840			(588,353,810) 618,193,240	
	当年度純利益 (A) (B) = (C)		(198,757,526) 208,693,179			(224,194,118) 234,490,870	
	差引財源額(D)		(198,757,526) 208,693,179			(224,194,118) 234,490,870	
補 て ん 財 源	内 部 留 保 資 金	減価償却費	673,207,105	136,608,387	536,598,718	740,931,688	92,078,751
		資産減耗費	0	0	0	0	0
		現金支出を伴わない費用 材料売却原価	0	0	0	0	0
		不用品売却原価	0	0	0	0	0
		固定資産除却費	4,607,536	4,607,536	0	6,279,915	6,279,915
		繰延勘定償却	0	0	0	0	0
		消費税収支調整額	9,786,499	9,786,499	0	10,215,464	10,215,464
		その他の雑支出	0	0	0	0	0
		過年度損益修正	1,940,269	0	1,940,269	1,222,295	0
		計	689,541,409	151,002,422	538,538,987	758,649,362	108,574,130
控除額 現金が留保されない額		1,940,269	0	1,940,269	1,222,295	0	
計 (E)		687,601,140	151,002,422	536,598,718	757,427,067	108,574,130	
引継補てん財源(旧簡水) (I)		0	0	0	24,190	24,190	
財 源	剰 余 金	資本剰余金(F)	2,419,080,018	0	2,419,080,018	2,529,761,730	0
		利益剰余金(G)	403,870,519	205,112,993	198,757,526	422,951,644	198,757,526
	(G) の内 訳	減債積立金	205,112,993	205,112,993	0	198,757,526	198,757,526
		繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
		当年度純利益	198,757,526	0	198,757,526	224,194,118	0
一時借入金(H)		0	0	0	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I)		1,091,471,659	356,115,415	735,356,244	1,180,402,901	307,355,846	
資本的収入(税抜) 税込		(130,266,650) 130,714,650			(237,247,997) 237,759,747		
資本的支出(税抜) 税込		(476,595,566) 486,830,065			(532,121,094) 545,115,593		
差引不足額(税抜) 税込		(346,328,916) 356,115,415	356,115,415		(294,873,097) 307,355,846	307,355,846	

補てん財源明細表

(単位:円)

繰越額	平成23年度			平成24年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(804,746,201) 844,447,321 (571,014,358) 595,351,648 (233,731,843) 249,095,673 (233,731,843) 249,095,673			(824,759,099) 865,242,373 (644,166,361) 674,036,261 (180,592,738) 191,206,112 (180,592,738) 191,206,112		
648,852,937	854,746,669	62,972,696	791,773,973	1,038,717,628	76,467,611	962,250,017
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	19,793,648	19,793,648	0	22,389,644	22,389,644	0
0	0	0	0	0	0	0
0	15,190,768	15,190,768	0	10,301,691	10,301,691	0
0	0	0	0	0	0	0
1,222,295	1,025,058	0	1,025,058	1,086,720	0	1,086,720
650,075,232	890,756,143	97,957,112	792,799,031	1,072,495,683	109,158,946	963,336,737
1,222,295	1,025,058	0	1,025,058	1,086,720	0	1,086,720
648,852,937	889,731,085	97,957,112	791,773,973	1,071,408,963	109,158,946	962,250,017
0	0	0	0	347,420	347,420	0
2,529,761,730	2,596,216,303	0	2,596,216,303	2,871,942,051	0	2,871,942,051
224,194,118	457,925,961	224,194,118	233,731,843	414,324,581	233,731,843	180,592,738
0	224,194,118	224,194,118	0	233,731,843	233,731,843	0
0	0	0	0	0	0	0
224,194,118	233,731,843	0	233,731,843	180,592,738	0	180,592,738
0	0	0	0	0	0	0
873,047,055	1,347,657,046	322,151,230	1,025,505,816	1,486,080,964	343,238,209	1,142,842,755
	(340,148,851) 340,647,851			(194,270,146) 194,847,396		
	(644,306,035) 662,799,081			(524,906,373) 538,085,605		
	(304,157,184) 322,151,230	322,151,230		(330,636,227) 343,238,209	343,238,209	

注:収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表6

		水 道 事 業				
分 析 項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	87.50	87.07	85.74	84.98	85.16
	固 定 負 債 構 成 比 率	41.05	38.31	36.02	34.55	35.96
	自 己 資 本 構 成 比 率	57.51	60.42	62.59	64.99	63.34
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	14.28	14.86	16.63	17.67	17.42
	固 定 比 率	152.16	144.11	136.98	130.76	134.45
	固 定 長 期 適 合 率	88.78	88.19	86.94	85.37	85.76
	流 動 比 率	866.00	1,014.42	1,027.10	3,317.25	2,107.84
	当 座 比 率	863.17	1,011.11	1,023.40	3,307.67	2,093.66
	現 金 預 金 比 率	767.72	924.39	914.65	2,915.46	1,895.59
	負 債 比 率	73.89	65.52	59.77	53.86	57.88
回 轉 率	自 己 資 本 回 轉 率	0.21	0.19	0.18	0.16	0.15
	固 定 資 産 回 轉 率	0.14	0.13	0.13	0.12	0.12
	流 動 資 産 回 轉 率	0.86	0.88	0.81	0.72	0.66
	現 金 預 金 回 轉 率	2.15	1.14	1.05	1.10	0.83
	未 収 金 回 轉 率	8.43	9.01	8.40	6.37	6.23
	貯 蔵 品 回 轉 率	3.07	2.00	0.47	2.29	3.70
	減 価 償 却 率	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	133.62	133.19	138.11	140.93	128.04
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	158.56	152.75	157.08	159.91	143.16
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	25.16	24.92	27.59	29.04	21.90
	総 資 本 利 益 率	2.97	2.79	3.06	3.06	2.17
そ の 他 の 比 率	利 子 負 債 率	3.42	2.77	2.75	2.61	2.57
	企 業 債 償 還 対 償 還 財 源 比 率	153.28	67.33	60.21	58.19	56.32
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	300.46	139.83	126.27	124.25	97.51

經 營 分 析 表

(單位:%)

摘	要
	$\{(\text{固定資産} + \text{繰延勘定}) / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定})\} \times 100$ $\{(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$ $\{(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{流動資産}) / (\text{固定資産} + \text{繰延勘定})\} \times 100$ $\{(\text{固定資産}) / (\text{自己資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$ $\{(\text{固定資産}) / (\text{固定負債} + \text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$ $\{(\text{流動資産}) / (\text{流動負債})\} \times 100$ $\{(\text{現金預金} + \text{未収金}) / (\text{流動負債})\} \times 100$ $\{(\text{現金預金}) / (\text{流動負債})\} \times 100$ $\{(\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{流動負債}) / (\text{自己資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均} (\text{自己資本金} + \text{剰余金})\}$ $\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}$ $\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{平均流動資産})\}$ $\{(\text{当年度支出額}) / (\text{平均現金預金})\}$ $\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}$ $\{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}) / (\text{平均貯蔵品})\}$ $\{(\text{当年度減価償却費}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費})\}$
	$\{(\text{総収益}) / (\text{総費用})\} \times 100$ $\{(\text{営業収益}) / (\text{営業費用})\} \times 100$ $\{(\text{当年度純利益}) / (\text{総収益})\} \times 100$ $\{(\text{当年度純利益}) / (\text{平均総資本})\} \times 100$
	$\{(\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}) / \text{平均} (\text{借入金} + \text{借入資本金})\} \times 100$ $\{(\text{企業債償還額}) / (\text{減価償却費} + \text{当年度純利益})\} \times 100$ $\{(\text{企業債償還元金}) / (\text{当年度減価償却費})\} \times 100$

付表7

企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
平成 25 年 度	222,377,271	68,207,536	290,584,807
26	223,855,919	61,399,668	285,255,587
27	203,521,627	54,477,371	257,998,998
28	187,766,948	48,327,742	236,094,690
29	126,527,701	43,021,836	169,549,537
30	133,363,290	40,395,340	173,758,630
31	128,294,227	37,674,923	165,969,150
32	131,016,669	34,952,482	165,969,151
33	120,611,319	32,188,609	152,799,928
34	114,610,701	29,527,905	144,138,606
35	111,221,183	27,107,377	138,328,560
36	108,706,110	24,870,482	133,576,592
37	105,465,109	22,760,023	128,225,132
38	96,991,288	20,812,800	117,804,088
39	94,911,746	18,999,254	113,911,000
40	88,760,856	17,268,216	106,029,072
41	89,159,328	15,630,876	104,790,204
42	90,807,931	13,982,273	104,790,204
43	85,643,805	12,329,855	97,973,660
44	77,215,503	10,780,173	87,995,676
45	74,432,724	9,369,256	83,801,980
46	74,398,629	7,974,639	82,373,268
47	73,501,098	6,586,580	80,087,678
48	72,419,692	5,220,272	77,639,964
49	69,839,305	3,888,871	73,728,176
50	62,444,695	2,640,307	65,085,002
51	42,098,042	1,609,544	43,707,586
52	37,004,182	899,500	37,903,682
53	20,978,836	343,790	21,322,626
54	6,180,615	69,617	6,250,232
合 計	3,074,126,349	673,317,117	3,747,443,466